

義務教育の改革

(河村臨時議員提出資料)

①	現在の教育の課題	1
②	目指す学校像	2
③	義務教育の改革案	3
④	義務教育を支える義務教育費国庫負担制度とその改革.....	4
⑤	諸外国の教育改革の動向	5

平成16年8月24日

1

現在の教育の課題

子どもたち

学ぶ意欲、学力
いじめ、不登校、少年犯罪
公共心、勤労観・職業観

学校

(とりわけ公立学校)
国民・保護者の期待に応えきれ
ていない
画一的、硬直的

社会

家庭・地域の教育力
価値観、正義・公正・安全への
信頼

背景

世界各国の教育重視政策

グローバル化、知識基盤社会

これまでの 教育改革

(平成 13 年 4 月 ~)

学級編制の弾力化による
少人数学級の実現

教員の 10 年経験者研修
制度の創設

学校運営協議会制度 (コ
ミュニティ・スクール)
の法制化

全国的な学力調査の実
施、「心のノート」の配布

更なる 教育改革の方向

地方・学校の主体的取組と
国の責任ある保障措置

教員の資質向上

地域・家庭の教育参画

評価と公開

子どもの能力・個性の伸
長、体験に裏打ちされた人
間力

確かな学力を
育成する学校

(伸びる子は伸ばす、分らない子を取り残さない)

豊かな心、
たくましい体力
を育成する学校

(いじめ、事件の心配がない、
安全安心な学校)

保護者、地域、
住民によって
支えられる学校

(学校の自主性・自律性の確
立、地域・学校の権限強化)

信頼され、安心して子どもを託すことのできる学校づくり

全国どこでもばらつきなく最低限の水準が維持され、
財源の心配をせず、思う存分取り組める学校

義務教育の根幹 = 機会均等 + 水準確保 + 無償制

現役世代が、次世代育成のため、国全体の責任で取り組むことが不可欠

3

義務教育の改革案

1 . 義務教育制度の弾力化

義務教育の最終の到達目標を明確に設定
小中一貫など義務教育の制度を弾力化

視点
地方・学校が創意工夫を生かして主体的に教育を実施。義務教育の根幹は国が責任を持って担保。

3 . 学校・教育委員会の改革

学校評議員・学校運営協議会
学校評価・教員評価
市町村教育委員会・学校の権限強化

2 . 教員養成の大幅改革

教員養成の専門職大学院
教員免許更新制

信頼され、安心して子どもを託すことのできる学校づくり

4 . 教育内容の改革

義務教育の到達目標を見通した教育内容
習熟度別・少人数指導
道徳教育、奉仕活動・体験活動

5 . 国による義務教育保障機能の明確化

義務教育を保障するための最低基準、財源は国が担保した上で、地方・学校の裁量、自由度を高める。

4 義務教育を支える義務教育費国庫負担制度とその改革

制度の基本的役割

義務教育の根幹(機会均等、水準確保、無償制)を国民全体の負担によって支える制度が必要不可欠
これにより、国全体で必要な教育投資水準を確保

改革の方向

必要最小限の目標・基準の設定
義務教育の根幹を支える財源保障を確保しつつ、
地方の自由度を高める観点から、さらに改革

最近の改革

総額裁量制の導入

国庫負担金総額の中で、地方が
給与や教職員配置を自由に決定

効果

習熟度別指導の一層の推進

少人数学級の一層の推進

さらなる改革

★ 地方の自由度の
一層の拡大

例、特別支援教育に係る
教職員配置の弾力化

★ 〈義務教育の改革〉
の推進の中で、
さらなる改革を検討

5 諸外国の教育改革の動向

【目標】 児童生徒の学力向上（米・英・仏・独）
児童生徒の創造性育成（韓国）

【根拠法】 落ちこぼれを作らないための初等中等教育法（米）
教育改革法（英）
教育基本法（仏・韓国）

国による
到達目標の明確化

国（州）による教育課程基準の導入（米・英・独）

国（州）による統一学力テストの実施（米・英・独）

地方・学校の
裁量拡大

学校裁量権（予算・人事）拡大（英）

学校運営委員会制度の導入（韓国） 学校選択の拡大（米・英）

教員の
資質向上

教員資格要件の引上げ（仏） 教員免許更新制の強化（米）

校長研修・能力給の導入（英）

国による
教育投資拡充

国（連邦）による初等中等教育費支出 \$205億 \$272億(米)、£55億 £80億(英)
(1997) (2000) (1997) (2000)

公財政支出学校教育費のGDPに対する比率
仏(4.0%) 米(3.5%) 英(3.4%) 韓国(3.3%) 日本(2.7%)